

11. 物価

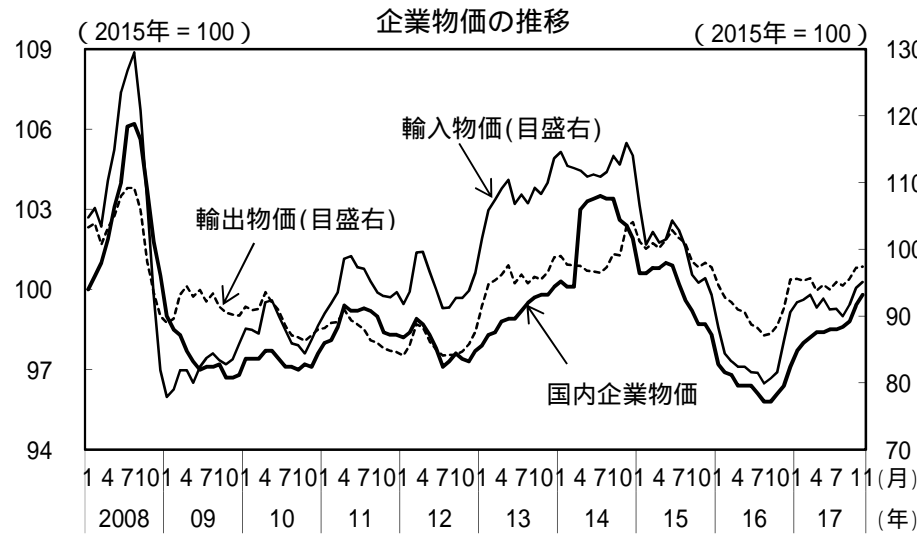
国内企業物価は、緩やかに上昇している。消費者物価は、横ばいとなっている。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は前期(月)比、< >内は季節調整済前期(月)比、%)

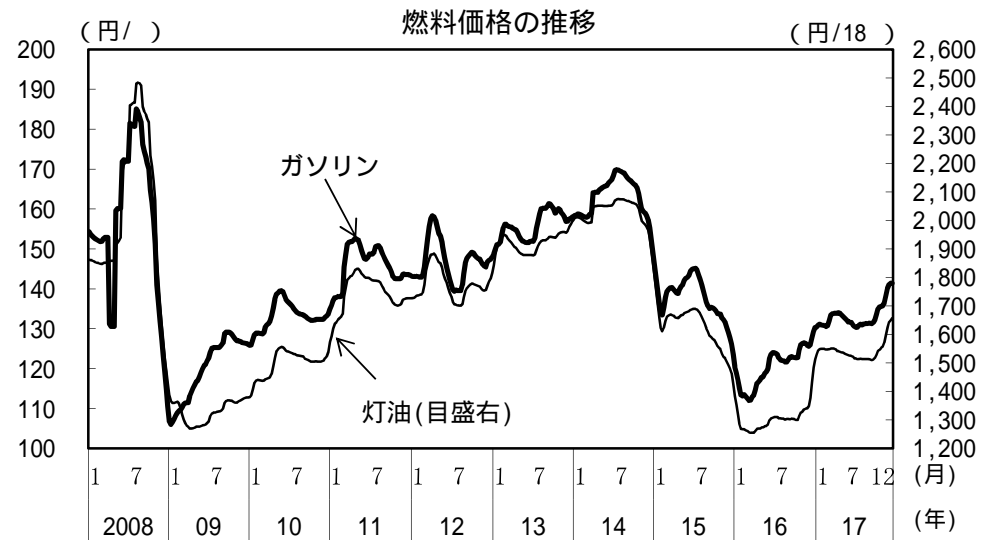
		[2015年] 2015年度	[2016年] 2016年度	2017年4-6月	7-9月	2017年9月	10月	11月	
国内企業物価		[2.3]	[3.5]	(0.4)	(0.5)	(0.3)	(0.3)	P (0.4)	
		3.2	2.3	2.1	2.9	3.1	3.4	P 3.5	
夏季電力料金調整後		[2.4]	[3.5]	(0.4)	(0.2)	(0.2)	(0.6)	P (0.4)	
		3.3	2.3	2.1	2.8	3.1	3.4	P 3.5	
輸出物価		[1.3]	[9.3]	(1.4)	(1.0)	(1.1)	(1.7)	P (0.2)	
		1.5	6.9	4.6	8.6	9.4	9.7	P 6.8	
輸入物価		[11.3]	[16.4]	(1.1)	(0.8)	(1.9)	(2.7)	P (1.0)	
		13.7	10.6	11.6	12.6	13.6	15.4	P 10.2	
契約通貨入		[18.4]	[9.8]	(0.5)	(1.0)	(1.3)	(1.3)	P (0.9)	
		18.3	3.5	10.0	6.5	7.2	8.8	P 6.6	
企業向けサービス価格		[1.1]	[0.3]	(0.3)	(0.1)	(0.1)	P (0.2)		
		0.4	0.4	0.8	0.8	0.9	P 0.8		
国際運輸を除くベース		[1.2]	[0.5]	< 0.1 >	< 0.2 >	< 0.1 >	P < 0.1 >		
		0.5	0.5	0.7	0.7	0.8	P 0.7		
消費者物価	総合	固定基準	[0.8]	[0.1]	< 0.1 >	< 0.1 >	< 0.0 >	< 0.0 >	
			0.2	0.1	0.4	0.6	0.7	0.2	
	連鎖基準	[0.9]	[0.1]	-	-	< 0.0 >	< 0.0 >		
		-	-	-	-	0.8	0.2		
	生鮮食品	固定基準	[6.8]	[4.6]	(3.1)	(0.6)	(4.9)	(5.0)	
			6.2	4.3	0.9	0.3	1.2	12.1	
	エネルギー	固定基準	[7.2]	[10.2]	(2.7)	(0.4)	(0.2)	(0.9)	
			9.7	7.1	4.9	6.8	7.6	8.6	
	生鮮食品を除く総合	固定基準	[0.5]	[0.3]	< 0.0 >	< 0.1 >	< 0.0 >	< 0.2 >	
			0.0	0.2	0.4	0.6	0.7	0.8	
連鎖基準	[0.6]	[0.3]	-	-	< 0.1 >	< 0.1 >			
	-	-	-	-	0.7	0.8			
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	固定基準	[1.4]	[0.6]	< 0.0 >	< 0.1 >	< 0.0 >	< 0.1 >		
		1.0	0.3	0.0	0.1	0.2	0.2		
連鎖基準	[1.4]	[0.6]	-	-	< 0.0 >	< 0.1 >			
	-	-	-	-	0.2	0.2			

消費者物価
(東京都区部)
10月 11月(P)
< 0.1> < 0.8>
0.1 0.3

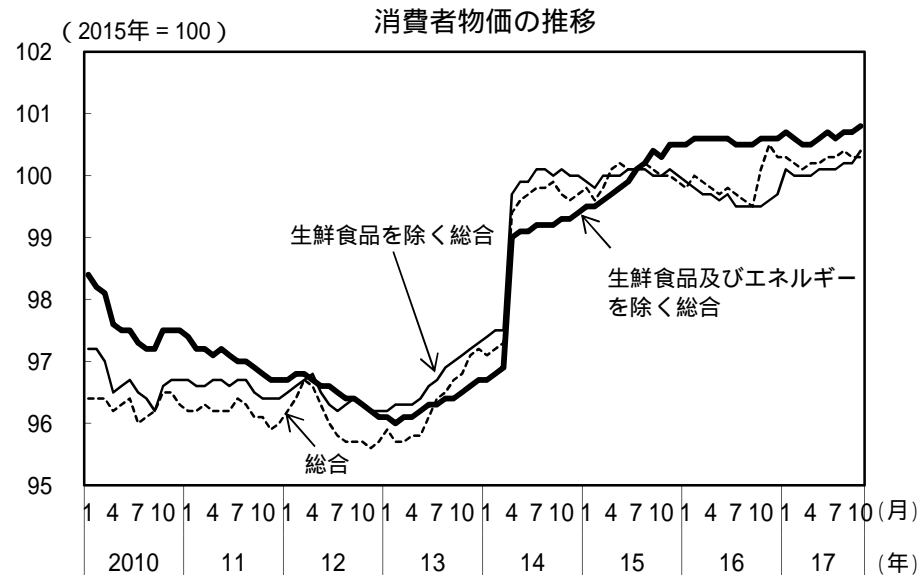
(備考) 1. 企業向けサービス価格は2010年基準。消費者物価及び企業物価は2016年(度)、四半期及び月次は2015年基準、2015年(度)は2010年基準。Pは速報値。
2. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」は、国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、国際航空貨物輸送、国際郵便を除いたもの。
3. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」の季節調整済前月比並びに、消費者物価の四半期前期比及び消費者物価の「生鮮食品」、「エネルギー」の四半期前年同期比は内閣府試算値。



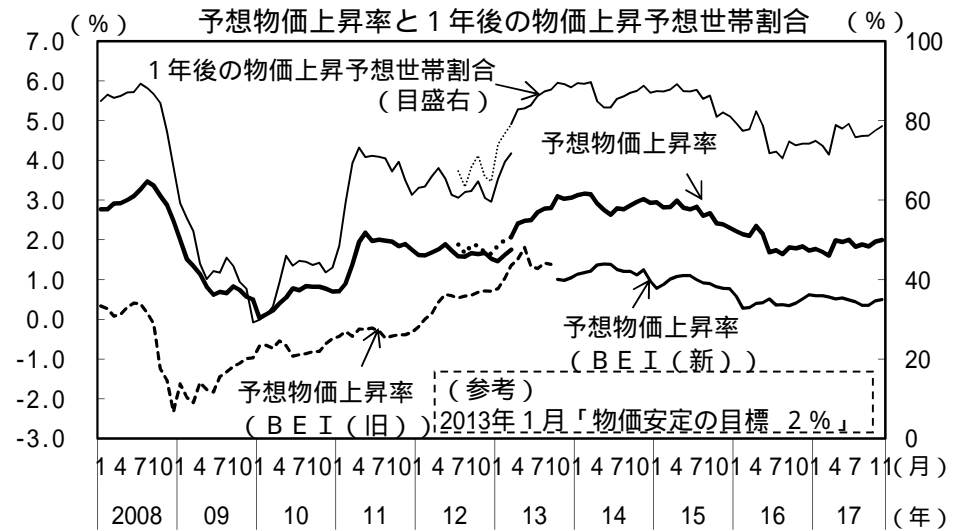
(備考) 日本銀行「企業物価指数」により作成。国内企業物価は夏季電力料金調整後。



(備考) 資源エネルギー庁「石油製品価格調査」により作成。価格は税込み。



(備考) 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準。季節調整値。



- (備考) 1. 内閣府「消費動向調査」(二人以上の世帯)、bloombergにより作成。
2. 「消費動向調査」は、2013年4月から郵送調査への変更等があったため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。点線部(2012年7月から2013年3月)は、郵送調査による試験調査の参考値。
3. 予想物価上昇率(消費動向調査)は、一定の仮定に基づき試算したもの。
4. B E I (ブレイク・オープン・インフレ率)は、それぞれの時点で残存期間が最長のもの(B E I (旧)は旧物価連動国債、B E I (新)は新物価連動国債(残存10年物))を使用。